

会計制度分析へのExit-Voice論の拡張可能性について

澤邊, 紀生
九州大学経済学部 : 助教授

<https://doi.org/10.15017/4362406>

出版情報 : 経済学研究. 66 (4), pp.277-296, 1999-12-31. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :



会計制度分析への Exit-Voice 論の拡張可能性について

澤 邊 紀 生

聖アウグスチヌスが「信じなければあなたは理解せぬであろう」と説いたとき、彼はこのことを見ていたのである。

Polanyi (1966 : 61)

はじめに

市場メカニズムの相対化を試みた先行研究のひとつに A. O. ハーシュマンの提示した離脱－発言アプローチがある (Hirschman 1970)。彼は、均衡状態の成立を前提とする分析では市場競争が現実に果たしている役割を理解することはほとんどできないと考えた。そこで、離脱 (Exit)・発言 (Voice)・忠誠 (Loyalty) といった独自の概念を用いて、ある状態から別の状態へと変化する過程における行為主体の働きに着目した分析を行った¹⁾。離脱－発言アプローチは、

産業組織論、労使関係論、組織論、都市論、政治学といった社会科学の諸領域において大きな影響を及ぼし、企業統治論においても標準的な分析枠組みのひとつとして受容されている²⁾。

均衡状態が常に成立している世界では、人間は誤ることのない存在である。現実において人間は多くの誤りを犯す³⁾。その結果、均衡状態はたとえ存在したとしても、容易に失われる。競争の経済効果は、まさにその誤りを正し、均衡を回復する過程に表れる。このように考え、ハーシュマンは、競争の機能を理解するために、市場メカニズムの働きを過程において捉えようとした。市場競争の結果である均衡状態に着目するのではなく、市場過程における競争の働きを、ミクロな主体の選択行為と、選択行為がなされる場の制度的配置とを関連づけて理解しようとしたのである。

ここでハーシュマンは、市場メカニズムを動かすミクロ主体の行為を「離脱」として概念化

本研究は、第4回神戸フォーラム「日本の金融の変貌と企業会計」(1999年7月24-25日)、会計サマー・セミナー・イン九州(1999年8月2-4日)および現代会計コンファレンス(2000年2月19日)における報告を基礎としている。主催された山地秀俊教授、徳賀芳弘教授、醍醐聡教授、さらに高寺貞男教授をはじめとする参加者の方々から有益なコメントをいただいた。記して感謝の意を表したい。もちろん、本稿に残された問題点はすべて筆者に帰するものである。なお、本研究は、平成11年度科学研究費補助金(奨励研究A)による成果の一部である。

1) Exit, Voice, Loyalty はそれぞれ退出、告発、ロイヤルティと訳されることが多いが、本稿では、会計の役割を関係の形成・維持・破棄との関連において捉えようとしているので、離脱・発言・忠誠という訳語をあてることにする。

2) 離脱－発言モデルの広範な影響力については、三浦(1975: 193-206)、Meldolesi(1995: 270)、Hirschman(1974, 1992: 77-101, 1993: 174-175)、峯(1998)等を参照のこと。わが国における影響については、矢野(1999a, b)、八木(1999)等を参照のこと。また、企業統治論との関連では、Zysman(1983)、伊藤(1999)、山田&ボワイエ(1999)や宮本(2000)等を参照のこと。

3) ゲーム論において、例えば Selten(1975)は、「誤りうる人間」を導入している。しかし、ゼルテンをはじめとしてゲーム論では、誤りうる人間の問題を、均衡概念の精緻化によって、解決しようとした。このことは、ハーシュマンのアプローチと著しい対照を描いている。

する。離脱概念は、消費者が繰り返し購入していた商品の購入をやめたり、株主が保有していた株を売却したり、従業員が自発的に退職したりするような選択行為を一般化したものである。離脱とは、既存の関係から離脱することで自らの利益を確定しようという行為であり、その影響は市場価格および取引数量に反映されることになる。

ハーシュマンの独自性は、ミクロな主体の選択行為に注目し、経済関係の変化を検討することで、経済関係の変化が「離脱」によってのみもたらされるのではないことを認めた点にある。ハーシュマンは、経済活動過程の分析を行うことで、ミクロな主体には「離脱」以外の選択肢が存在することを認識した。それが「発言」という選択肢である。「発言」は、非市場的なメカニズム（これをハーシュマンは政治メカニズムとよぶ）のなかで機能している。顧客や株主や従業員は、市場メカニズムを利用し「離脱」という選択肢だけでなく、その関係にとどまり「発言」することで現状を改革しようとする選択肢も持っているのである。

会計学における「標準的」な実証プログラムは、市場メカニズムにおける会計の役割を主として扱っている。周知のように、そのようなプログラムでは、会計の情報価値は、市場参加者に与える驚きの程度として定義されている。市場参加者の驚きとは、すなわち、事前の予想とのずれである。事前の予想とのずれは、直接観察可能な変数ではない。そこで、実証プログラムでは、予想とのずれが市場における行為に反映されていると考え、会計情報が提供された前後における価格変化によって会計の情報価値を定量的に捕捉しようとしている。つまり、会計の情報価値は、「離脱」との関連によって決定

されているわけである。

このような研究では、会計が「発言」として持っている情報価値や、「忠誠」と関連して有している情報価値は、二義的なものとなってしまう。しかし、われわれの課題は、会計の分析である。市場における会計の分析は、会計そのものの理解を深めるための手段にしかすぎないことを忘れるわけにはいかない。出発点はあくまで、「会計」としてわれわれが認識している現象である。

会計は、なによりもまず「記述による説明」である（高寺 1992：4）。会計がある種の言語であり、また会計行為の一部が「発言」から成り立っていることを否定するものはいないであろう。この自明の事実から出発するならば、会計そのものは、「離脱」として機能しているのではなく、「発言」として機能していると考えられる。また会計がある種の発言として機能してきたことは、「群衆の公衆化」（津守 1973, 1979, 1982a, 1982b, 1983）や、「大衆融和化作用」（山地 1983, 1986, 1994）についての歴史的研究が示唆するとおりである。われわれは、市場メカニズムにおける会計の役割を理解するために注いできた努力と少なくとも同等以上の努力を、「発言」としての会計を理解するために傾注すべきなのかもしれない。本稿は、そのような方向での研究を行うためのひとつの準備作業である。

2. 経済過程と政治過程の包括的理解にむけて

ハーシュマンの離脱－発言アプローチは、法や組織あるいは社会の分析に経済学的手法を応用した先駆的業績のひとつとして、コース(W. H. Coase)やポズナー(R. B. Posner)、コールマ

ン(J. S. Coleman)などと同列に並べて論じられることもある⁴⁾。しかし、離脱－発言アプローチは、経済以外の社会現象への経済学的手法の単なる応用を意図したものではない。離脱－発言アプローチが、今日でも広範な影響力を保持しているのは、市場メカニズムと政治過程が不可分であり、民主的政治過程を対象とする理論と市場メカニズムを対象とする理論の両者の間でのコミュニケーションの意義と可能性を提示したことにある(Meldolesi 1995 : 148)。

政治理論と経済理論の有意義な対話は、ハーシュマン自身が表明した執筆の意図であった。「離脱と発言、すなわち市場力と非市場力、すなわち経済的メカニズムと政治的メカニズムは、厳密に均等なランクと重要度を持つ二つの基本的な要因として取り入れられてきている。この基礎の上に、自分の考察作業を展開しながら、私は、政治学者に経済的概念の有用性を、そして経済学者に政治的概念の有用性を論証したい」(Hirschman 1970 : 翻訳20ページ)。離脱－発言アプローチは、離脱・発言・忠誠を鍵概念として、経済学と政治学、それに、心理学にまたがる問題領域を統一的に把握する視角を理論化しようとしたものなのである(三浦1975a : 184ページ)。

しかしながら、ハーシュマンの意図がどれだけ成功したかとなると、疑問が残る。離脱－発言アプローチの異例の成功(Meldolesi 1995 : 148)にもかかわらず、離脱－発言アプローチは、政治理論と市場理論の架橋理論としては必ずしも満足できるものではない。経済学者や、経済学的思考を身につけた会計学者に、政治的概念

の有用性を十分に論証しているとは言い難いのである。われわれの考察にとっての根本的な問題は、有意義なコミュニケーションについての考察がほとんど行われていないことにある。

離脱－発言アプローチのひとつの限界は、Voice が「告発」としてとらえられていたことと関連している。ハーシュマン自身は、Voice を中立的な言葉として用いると表明している(Hirschman 1970 : 邦訳36ページ)。しかし、彼の定式化を忠実に理解するならば、Voice は「告発」と訳すべき内容になっている(Williamson 1976 : 373)。Voice を告発として定式化してしまったがゆえに、離脱－発言アプローチにおける発言は一面的なものになってしまっている。発言は、コミュニケーションを構成するものとして理解することも可能であったはずであるが、その可能性は潜在的なものにとどまっている。

メルドレージによれば、ハーシュマンは当初、Voice を、要求(demand)、要請(appeal)あるいは抗議(protest)として考えていたが、後年、ハーシュマンは、Voice の多様性をよりはっきりと認めるようになった(Meldolesi 1995 : 141)。Voice を、コストとしてだけでなくベネフィットとして、また情報やコミュニケーションと関わらせて理解し、垂直的発言と水平的発言の違いを認識するようになった⁵⁾。本稿では、この後年のハーシュマンの考え方にたって、離脱－発言アプローチを再構成するために必要とされる概念的検討を行う。

離脱－発言アプローチのもうひとつの限界は、忠誠の捉え方から生じている。離脱－発言

4) 例えば、Sunder(1997 : 20)では、契約の経済学に基づく会計分析の展開にインスピレーションを与えた先行研究として、本文中の論者の名前を挙げている。

5) 上下関係のない関係における水平的発言と上下関係における垂直的発言については、O'Donnell (1986)を参照のこと。

アプローチにおいて忠誠は、離脱と発言との相克における鍵となる概念であり、それは心理学の問題領域を表徴するものであると言われている(三浦 1975a: 184-185)。離脱と発言の媒介項として忠誠を概念化したことによって、離脱-発言アプローチは高い操作性を獲得している。しかし、双方向的コミュニケーションという文脈において、離脱-発言アプローチの再構成を企てようとするとき、ハーシュマンの忠誠概念は桎梏となる。ロイヤリストとノンロイヤリストというように、ハーシュマンは忠誠を行為主体の属性としてとらえ、離脱オプションと発言オプションの関係に影響を及ぼす媒介変数として処理しようとする傾向を持っている。本稿では、このような忠誠概念の限界を、有意義な発言との関連において指摘し、さらに忠誠と関連している固有のメカニズムの検討を行う。

このような方向での離脱-発言アプローチの再構成は、通常の経済人とは異なる人間の理念型を分析の根底におくことを意味する。自らは決して変わることのない経済人、「窓のないモナド」(間宮 1999: 260-265)、の前提をわれわれは共有しない。ヴェブレンが指摘しているように、経済人とは「快苦の計算を電光石火のような早業で行う計算機のごとき人間であり刺激を受けると、幸福を追求する同質的な小球のように、あちこちぐるぐる回るが、自らは決して変化することのない人間である」(間宮 1999: 263)。しかし、有意義なコミュニケーションの前提条件とは、まさにコミュニケーションに参加するひとびとが「自らが変わりうる」(Hirschman 1991: 邦訳191ページ) 存在として観念していることなのである。

ハーシュマンの離脱-発言アプローチは、「誤りうる人間」を前提とすることで新しい領域を

切り開くことができた。われわれは、「誤りうる」だけでなく「変わりうる」人間を、分析の基礎におくべきであると考え。「誤りうるし、だからこそ変わりうる人間」観にたつて、「離脱」「発言」「忠誠」といった概念を把握し直すことで、会計制度分析の準備を行なうのが本稿の目的である。その延長線上で、パワーや権威の制度的配置の重要性が、新たに浮き彫りにされることになるとともに、明示的・形式的・公式な構造と、必ずしも明示的でもなければ非公式な側面をも大いに含む活動の再生産過程との関連を理解するてがかりをつかむことになるはずである。

3. ハーシュマンの離脱-発言アプローチ

3.1 誤りうる人間と豊かな社会

『離脱、発言、忠誠』の叙述は、人間が誤りやすい存在であることから始められている。

どのような経済的・社会的あるいは政治的な体制のもとにおいても、個人・企業および組織は、通例、能率的・合理的・遵法的・道徳的もしくは機能的な行動から脇道のほうにそれやすいものである。社会の基盤的な諸制度がいかにうまく案出されようとも、ちょっとしたきっかけさえあれば、かくありたいと思っている行動に即して生きようとしても、いく人かの行為者は、どうしても失敗せざるを得ないようなはめになっている。

(Hirschman 1970: 邦訳1ページ)。

現実の社会が、このような誤りうる人間によって成立していることは疑い得ない事実である。誤りが許されるのは、それだけ社会が豊かだからでもある。ハーシュマンの描く世界は、

「必要を上回る余剰の生産能力が衰退を可能にする」という考えを基本としている。この点で、経済にはスラックが存在し、要素間の関係はゆるやかにむすびつけられているというカーネギー学派の組織論者たちによって体系的に展開された経済観を、ハーシュマンは共有している。

「たえず誕生してくるスラッカーがいる」、これがハーシュマンの基本認識である。個人的なつまづきは、その当事者にとってだけでなく、社会全体にとっても望ましくないことが多い。スラッカーによって、あらゆる組織は常に衰退への圧力にさらされている。しかし、誤りうる人間の多くの失敗は、組織や社会を全面的な衰退においやるわけではない。多くの失敗は、その意味で社会的には「取り返しのつく踏み外し」なのである。

衰退を招きかねない過ちが、取り返しのつく踏み外しであり得るのは、組織や社会がなんらかの仕組みを持っているからである。ハーシュマンは、そこで、過ちがもたらす望ましくない効果を是正する仕組みを分析の俎上に載せようと試みる。

3.2 ふたつのフィードバック・チャンネル

ハーシュマンは次のように具体的に問題を設定する。ある製品を生産する（あるいはサービスを提供する）企業と、その製品を購入する顧客の関係を考える。「誤りうる」企業という前提から、その企業の業績は、自然発生的であるが偶発的な原因のために劣悪化していくものと想定される。

その典型的な理由は、製品・サービスの質の評価に伴う問題である。企業のアウトプットの量的水準は、経営者によってかなりの程度コントロール可能である。しかし、アウトプットの

質的水準は、顧客の判断によって決められるという事後的な性質を持っている。したがって、企業の業績(アウトカム)は、企業のアウトプットの質と量に依存しており、質的な評価は本質的に経営者の統制の及ばないところで決定される⁶⁾。「業績悪化は、もっとも典型的かつ一般的には、企業にとってもその他の組織にとっても、提供される製品やサービスの質の絶対的または相対的な低下に反映されるものである」(Hirschman 1970 : 邦訳 4 ページ)。

結果的にある時点において、企業が最適な活動を行っておらず、顧客の産出物に対する満足度が低下している場合がある。問題は、そのような場合に企業の経営者が、自社製品の顧客に対する訴求力低下にどのようにして気づくのか、という点である。情報の非対称性という一般的な問題を、顧客による製品・サービスの質の評価という観点からハーシュマンは扱っているわけである。

ハーシュマンによれば、企業の経営者が顧客の不满に気づくことになるのは、顧客が当該企業の製品の購入をやめる場合と、顧客がその不满を声に出す場合の二つである。不满をもった顧客は、離脱という選択肢（離脱オプション）と、発言という選択肢（発言オプション）をもっており、それぞれ固有のメカニズムの作用を通じて企業の経営者に顧客の不满の存在を伝達する。それを受けて経営者は誤りを修正する可能性を持つことになる。離脱オプションの考察は経済学の伝統のなかで行われてきており、発言オプションについては政治学が検討を加えてきた(Hirschman 1970 : 邦訳16－7 ページ)⁷⁾。

6) このように、財の質的特性を物理的に抱えるヘドニック・アプローチとは異なる立場にハーシュマンはある。

市場の競争過程は、離脱オプションが行使されることによって進行する。離脱オプションの行使は、例えば、企業の売上高低下となって、顧客の不満を経営者に伝達する。顧客にとっての離脱オプションの意味は、市場の保護とともに広く理解されているとおりのものである。ひとことでいうならばそれは不愉快な事態を生み出す関係から離脱することで、現状(の価格)水準において利益を確定する行為である。

離脱オプションは、行為者の「うそいつわらざる」行為そのものによる意思表示である。また、市場メカニズムの見えざる手を通じてシグナルが伝えられるという意味で「間接的」であり、伝達される内容は「可測性」を持った「非人格的」な「集計値」でもある。離脱オプションは、誰に知られることもなくまた誰の協力も必要とすることなく個人的に行いうるという意味で、私的な性格を持っている(Hirschman 1993; 194)⁹⁾。離脱オプションの行使者にとって、その価値は、他者の行為によって左右されない⁹⁾。

離脱オプションが、その名のとおり既存の関

係から離脱することによって自己の利益を確保しようとする行為であるのに対し、発言オプションは、不愉快な事態を少しでも改善しようと「関係」に働きかける行為である¹⁰⁾。発言オプションは、「利害の言明」として政治システムの基礎的構成要因とされている(Hirschman 1970: 邦訳35-6ページ)。

発言の方は、その程度において多様である。直訴のような命をかけた告発がある一方で、スーパーマーケットのご意見箱への投書のような程度のものもある。発言は、それが効果的に行われるためには、集行的に行われる必要がある場合が多い。「発言は基本的には公的な活動なのである」(Hirschman 1993: 194)。集団としての発言は、個人的な発言よりも大きな影響力を持ちうるが、そのためには周知の集合行為上の諸問題(Olson 1965)を克服せねばならない。

発言は、直接的な(人間)関係が成立していることを前提にする場合が多いが、必ずしも常にそうであるわけではない。発言は、概念としてすっきりしたものではない(Hirschman 1970: 邦訳16ページ)。発言を通じた状況の改

7) ゲーム論は発言を扱おうとしているのではないかという指摘があるかもしれない。確かに、ゲーム論において発言は、脅しであるとか約束とかいったような形で検討されており、発言に対する配慮はメカニズム・デザインの研究において顕著である。しかし、そこで明らかにされているのは、発言が行為と区別しようとするようなそれ独自の役割を果たすためには、超越的な制度制定主体が必要なことである。均衡解が導出可能であるためには、ブラフがボンディング・コミットメントとしてクレディブルでなければならない。つまり、行為に反映されない発言は無意味とされている。

8) もちろん、ここで私的というのは、私的に利用可能な選択肢という意味であり、その影響が公的空間に及ばないといったことを意味しているのではない。

9) もちろんこれは離脱オプションの行使者が、プライステーカー的立場にあるかぎりにおいて成立する話である。

10) 当初のハーシュマン(Hirschman 1970)は、発言オプションをもつばら既存の関係にとどまって行使されるオプションと考える傾向を持っていたが、後に

関係の外部からの発言をも重視するようになった(Hirschman 1993)。この変化は、われわれの分析にとってきわめて重要な意味を持つ。それは分析枠組みとして第三者の存在を捨象した二者間関係を基本とする枠組みから、第三者の存在を認める枠組みへの変化だからである。例えば、企業と顧客の関係を二者間関係としてとらえると、発言は、顧客の発言と企業の発言に限定されるし、それぞれの発言はもう一方の「関係者」に対する働きかけということになる。しかし、ここに第三者を導入すると、「第三者」の発言は、関係者のいずれに対する発言であっても、それは「関係」に対する発言ということになる。もちろん、あえて第三者といっているのは、第三者と関係者の関係は、二者間関係に還元できないからである。関係のないものは関係から離脱することはできない。しかし、関係のないものでも発言はできるし、そのような発言の影響力が増大していることこそが豊かな社会の特徴でもある。会計制度の問題は、まさにこの点にかかわっている。ここで、「関係者に働きかける」ではなく「関係に働きかける」という表現を用いているのは、こういった理由による。

善は可能であったとしても緩慢なものであり、そのうえ個々人にとっては面倒なものであるだけでなく、しばしば罪深いものとみなされがちである(Hirschman 1986: 79)。政治的経路を通ずる改善プロセスは、不透明で定量的にあつかいづらい性質を有している。

しかし、「発言」というオプションが行為者の選択肢として重要でないわけでも、また「発言」を通じた状況の改善が「離脱」に比べ劣っているわけでもない。離脱オプションの行使が、市場の拡大や移動の自由をもたらしたように、発言オプションは、少数意見を表明する権利や、正当なる手続き(due process)の制度化、組合や消費者団体などを組織する権利の確立に貢献してきた。離脱する権利と発言する権利は、民主主義的自由の根幹を支える基本的かつ補完的な要素なのである(Hirschman 1986: 79)。

3.3 取引コスト論との比較

離脱－発言モデルは、市場メカニズムと補完的なメカニズムとして政治メカニズムを位置づけているが、市場メカニズムを内部組織と対比させて理解しようという一連の試みが取引コスト論として知られているものである。周知のように、取引コスト論とは、1930年代にコースが行った先駆的研究を継承し、ウィリアムソンが精力的に行った研究であり、取引を統治する仕組みとして市場メカニズムと階層組織を対比し、取引コストを鍵概念として統治構造の分析を行おうとするものである。旧来の企業を質点としてとらえてきたミクロ経済学では扱うことが難しかった内部組織の問題や企業統治の問題に接近する有力な分析枠組みとして、取引コスト論は高く評価されてきている。

そのウィリアムソン自身が、ハーシュマンの

アプローチ(離脱－発言モデル)と取引コスト論(市場－階層組織モデル)との比較検討を行っている(Williamson 1976)。そこで確認できるのは、ハーシュマンとウィリアムソンが、問題意識や学理的な背景に関して少なからぬ共通点を持っていると同時に、いくつかの重要な点ではっきりと異なる方向性を示していることである。そこで、ふたつのモデルの相違点を検討し、離脱－発言モデルの意義と限界について理解を深めることとする。

離脱－発言モデルと市場－階層組織モデルは、ともに旧来の経済学よりも合理性を広義に理解する立場をとっている。一般に経済学では、行為は目的合理性の観点からの合理的選択として説明されるべきことと前提されている。このような狭義の合理性に対して、ウィリアムソンやハーシュマンは、経済合理的な行動が経済活動において支配的な行動様式であるとしても、それだけでは推し量ることのできない経済外的要因やシステム上の問題も考慮の対象に含められるべきである、と考える。ウィリアムソンは、サイモンやマーチが提示した「限定された合理性」概念を継承し、ハーシュマンは、「誤りうる人間」を初発点においている。

経済外的な次元を考察の対象に含めている点で、離脱－発言モデルと市場－階層組織モデルは類似している。しかし、経済外的な次元の扱い方には、それぞれの方向性の違いが表されている。ウィリアムソンは、雰囲気(atmosphere)という概念を導入し、満足度の高い取引関係が形成されるかどうかに関係者の態度の違いを生み出し、取引の統治構造に影響を及ぼすとする。純粋な市場取引では、ひとつの取引は他の取引とは分離独立していると考えられる。したがって、そこでは、個々の取引単独での厳密な利害

計算によって行為が選択され、複数の取引にまたがるような契約上の義務は少ないほうが望ましい。しかし、すべての取引が、このような分離性を保持しているわけではない。人的資産からのサービスに関わる契約のような場合、それぞれの取引を独立したものとして考え、厳密な利害計算に基づいて取引を履行することは容易でないことも多い。そのような場合には、現在の利害計算が将来に及ぼす影響を慎重に考慮する必要がある、それが階層組織生成のひとつの根拠を提供する(Williamson 1976 : 372)。

ハーシュマンは、本質的に政治的な性質を持つ発言オプションを導入し、経済外的な次元を理論に組み込んでいる。発言オプションは、ばらばらにではなく、声を集め合わせることによって効果を高めることができるが、そのような集合行為を可能にする行動様式は経済合理的な行動様式とは必ずしも相容れない。市場が十分に整備され離脱オプションが容易に利用できるようになると、不確実性を伴いさまざまな労苦をひきおこしかねない発言オプションが忌避されてしまうかもしれない。つまり、市場メカニズムが発達し、選択の自由が拡大することは、逆に政治的な行動様式を萎縮させる危険性を伴っている、とハーシュマンは考える。

発言オプションが離脱－発言モデルを特徴づける分析概念であることは間違いないが、実は、市場－階層組織モデルにおいても発言の役割は重視されている。市場メカニズムの代替メカニズムとして、ウィリアムソンは自律的な契約関係(典型的には階層組織の内部構造)を対置させている。内部組織では、市場取引のように契約時点での取り決めに従ってそれぞれの義務が遂行されるのではなく、つぎつぎと行われ続ける意思決定に従って行為が遂行されている。こ

れは、階層組織内部において関係者は、話し合いを続けていると言い換えることもできる、とウィリアムソンはいう(Williamson 1976 : 373)。離脱－発言モデルにおける発言は、散発的な「告発」を典型としているが、市場－階層組織モデルは継続的に行われる「話し合い」を基礎としている。この意味で、離脱－発言モデルは、行為主体が「決断」をせまられ何らかの変化が必要とされる状況の分析に最も適合しており、市場－階層モデルは、「日常的」で反復的な状況の分析を志向しているともいえる¹¹⁾。

先ほど述べた「雰囲気」と統治構造の関連は、階層組織内部での「発言」が信頼に及ぼす影響にもみることができる。階層組織内部では、取引に先立ってあらゆる将来偶発事象を考慮した詳細な契約のかわりに、さまざまな状況に対応可能な意思決定手続きが利用されている。このような意思決定手続きが、機会的行動を惹起することなく利用可能な理由のひとつは、効率的にコミュニケーションを行う仕組みを持ち、信頼関係が維持されているからである、とウィリアムソンはいう(Williamson 1976 : 374)。

このように、離脱－発言モデルと市場－階層組織モデルは、ともに市場メカニズムの代替メカニズムをモデルに組み込むことで、市場メカニズムを相対化している。この意味で、両モデルは、比較制度論的な構成を持っている。市場－階層組織モデルは取引効率性に限定し考察を行っているが、離脱－発言モデルは「生活の質といった共同体的な目的」に主たる関心を持つ

11) 日常反復的な状況における会計の役割は、もちろん非常に重要であるが、その検討は別の機会に譲り、本稿では、会計制度の変化を分析するための基礎概念の検討に焦点を絞って議論を行う。本稿での議論において明らかにされる忠誠オプションと学習メカニズムの関係は、日常反復的な状況と決断状況とを結びつける役割を果たしている。

ている(Williamson 1976 : 376)。市場－階層組織モデルは、取引コストの最小化という効率性の観点から、統治構造の比較を行っているが、離脱－発言モデルにおいて繰り返し登場するテーマは、私的な利益追求が社会的に逆機能的な帰結をもたらす危険をいかに回避するかという問題であり、離脱と発言をめぐる制度上の枠組みの問題である。ウィリアムソンが禁欲的に効率性の問題に自己限定するのに対し、ハーシュマンは政治と経済の境界を越えて経済合理的には不可能な集合行為の可能性を検討している。

会計の役割について、われわれは、ウィリアムソンから多くを学んでいる¹²⁾。それにもかかわらず、ここであらためてハーシュマンをとりあげる意義は、われわれの会計制度の理解の仕方にある。われわれは会計制度を、会計の領域において、何が目的であり、その目的達成のためにはどのような手段が利用されるべきなのかを指し示す社会的存在として理解している¹³⁾。制度の効率性は、制度の目的があらかじめ与えられたうえでないと定義することができない。つまり、制度が手段の選択だけでなく、目的の設定にも関わるものである以上、効率性に限定した分析枠組みの限界は明らかである。この限界は、制度変化を分析対象とする場合に先鋭化する。制度変化とは、制度の効率性を論じるための前提条件である制度目的が変容する過程に他ならないからである。

4. 離脱－発言アプローチのバイアス

本稿の冒頭においてわれわれは、会計はその形態において「離脱」ではなく「発言」である、と述べた。もし会計が発言として把握できるのならば、ハーシュマンの離脱－発言アプローチは、会計の社会的役割を分析するにあたって新たな視点を提供するのではないか、という期待がこの考察の推進力となっている。離脱オプションすなわち市場メカニズムの中での会計の役割だけでなく、政治メカニズムの中で発言オプションとして会計が果たしている役割をも統一的に分析する枠組みを与えてくれるのではないかという期待である。ハーシュマンの議論が、ミクロな主体の行為とマクロな制度的構造との連関を明示的に扱っていることから、その期待は大きくなる。

しかし、実は、離脱－発言モデルとして定式化されたハーシュマンの議論は、会計を「発言」として把握するような理論構造を持っていない。それどころか、ハーシュマンのもともとの議論では、会計行為をミクロな選択肢として導入する余地はほとんどない。つまり、ハーシュマンの議論をそのまま会計研究に援用することは不可能なのである¹⁴⁾。その理由のいくつかは、以下にみる離脱－発言モデルが持つバイアスにある。

12) 例えば、高尾(1992)を参照のこと。

13) このような制度理解については、澤邊(1998)を参照のこと。

14) 本節で議論するバイアス以外にも、取引コスト論との対比において述べた「決断状況」における行為者の主体的選択へのバイアスがある。このバイアスは、日常反復的な状況における会計の役割を考える上では都合のよいバイアスではない。本稿では、会計制度変化を分析するための道具立てという観点から議論を行っているので、日常反復的な状況に置ける会計の役割に関する問題については、できるだけ言及を避ける。

4.1 下位者へのバイアス

離脱－発言モデルの特徴は、「発言」概念の内容が「告発」として与えられたことにある。離脱－発言モデルにおける発言は、言葉による意見の表明という中立的な意味ではなく、人間関係における不満の言語的表明である。前述のように、ハーシュマン自身の意図（Hirschman 1970：邦訳36ページ）に反して、「発言」概念の中身は「告発」に他ならない¹⁵⁾。

このように発言が非中立的概念として与えられた背景には、ハーシュマンの問題設定が彼の具体的経験から生じていることが指摘できる。ナイジェリアにおける鉄道の事例である。この事例では、鉄道以外に利用できる交通手段の存在が、鉄道サービスの向上の妨げになってしまっていた。離脱という選択肢の存在が、発言オプションを通じた事態の改善努力の可能性の芽をつみとってしまったとハーシュマンはみたのである。この具体的事例を経験することで、ハーシュマンは、財やサービスの質に関する情報の非対称性を改善するメカニズムの分析へと考察を進めた。そこで彼の独自性が、ふたつの情報フィードバック・チャンネルの存在（離脱オプションと発言オプション）と、それぞれの間の関係についての考察に見られることは、前述のとおりである。

より一般的にいうならば、離脱－発言モデルにおいて離脱オプションや発言オプションを選択する行為主体は、当該関係においてイニシアティブをとっている主体ではない。この点は、ハーシュマンの議論が「下位者」の見地からのものであるとして述べられてきたことと関連している（Hirschman 1974, 三浦 1975b）。ハー

シュマンは、顧客や株主あるいは従業員といった行為主体を事例として取り上げているが、これら主体はいずれもが企業（経営者）がとった行為に対して「発言」あるいは「離脱」を選択しているという意味で、その設定において実は受動的な存在である。

このようなバイアスの存在はハーシュマン自身が認めている。「本書は、ほとんど全面的に『下位から』すなわち質の衰退の犠牲者たる顧客や成員の見地から書かれて」おり、上位者の見地から論じられてはいない（Hirschman 1974：邦訳518ページ）。

ハーシュマンは、このようなバイアスを、上位者による下位者の退出と告発の操作可能性を検討することで修正しようと試みている¹⁶⁾。つまり、経営者の見地から、従業員の告発や離脱を抑制することができるのか、あるいは、為政者の立場から、国民の国家からの離脱や国政への告発を管理することが可能なのかについて検討することで、このバイアスを修正する努力が行われている。この方向での検討は主に政治学の分野で進展し、ハーシュマン自身による東独誕生からベルリンの壁崩壊までの分析にひとつの集大成をみている（Hirschman 1993）。

しかし、上位者による（下位者の）離脱・発言の管理という視点を加えることで、下位者の見地と上位者の見地を総合し、体系化をはかったとしても、その成果をわれわれの分析対象の理解に援用することは依然として困難である。というのも、この方向ではいつまでたっても「発言」「離脱」は下位者の選択肢にとどまってい

16) ハーシュマンは、国家建設の分析に離脱－発言モデルを援用した政治学者のロッカンの論考（Rokkan 1973）をてがかりに、上位者の見地から離脱－発言の操作可能性を検討している。その概要については、Hirschman（1974：邦訳518－522ページ）、その後の展開については Hirschman（1993）を参照のこと。

15) 翻訳者の見解については訳注1（Hirschman 1970：邦訳23ページ）を参照のこと。

るからである。少なくともハーシュマンが示している具体的事例において、会計は、上位者が利用する手段であっても下位者の選択肢ではない。したがって、もし、上位者の選択肢としても「発言」や「離脱」を概念化することができるならば、会計もまた上位者の選択肢として理解することができるかもしれない。しかし、このように下位者だけでなく上位者にも発言オプションや離脱オプションを認めることは、おそらくは、上位下位といった考え方そのものの修正をせまることになるであろう。ハーシュマンの設定では、上下関係は分析の所与条件である。しかし双方向的なコミュニケーションを考えると、上下関係は、コミュニケーションの場における行為主体の選択に影響を及ぼす制度の配置状況によって決定されるべき問題となる。

4.2 活性化メカニズムへのバイアス

離脱－発言モデルが依拠する経済観は、経済資源が限りなく有効に用いられている一般均衡論的な経済ではなく、経済資源にゆとり（スラック）があり要素間が緩やかに結びあわされているようなスラック経済である。そのような経済の住人は、誤りを犯すことが理論的に許されている。そして、誤りうる人間を出発点におくハーシュマンは、スラック経済が沈滞化への傾向を不断に持つものとし、それにもかかわらず現実の経済はなぜ全面的に衰退しないのか、衰退をくいとめる活性化メカニズムを何であるのかを明らかにしようとする。そのような活性化メカニズムとして、市場メカニズムと政治メカニズムが登場するのは前述のとおりである。

ハーシュマンのリアリズムは、競争と沈滞が対立概念ではあっても相互排他的な矛盾概念ではないことを見抜いている。競争圧力が企業の

絶え間ない前進への導因として機能しうるのは、逆説的であるが、現実の経済が社会が必要としている以上の余剰を生み出す生産能力を持ち、一時的・局所的には競争圧力を回避しうるスラックを持っているからである。経済がプロセスとして均衡へと向かいうるのは、現実の経済がまさに均衡にないためである、というわけである。ハーシュマンにとって、離脱オプションと発言オプションは、経済の活性化プロセスにおける代替的なメカニズムなのである。

スラック経済観は、少なくとも一般均衡論的経済観より現実的である。また、活性化メカニズムの把握や、その相互関係に対する考察は説得的である。しかし、スラックの存在を、不確実な現実への適応能力を確保するものとして積極的に評価したサイモンやマーチの議論をひもとくまでもなく、スラック経済が常に沈滞化傾向とのみ関連づけられる必然性はない。

経済の沈滞化プロセスについてハーシュマンが語るところは多くない。現実の経済がスラック経済であり得る必要条件は、余剰生産能力の存在として示されている。しかし、沈滞は分析の与件であり、分析の対象ではない。この点でハーシュマンは過程分析を十分に展開していない。沈滞へと向かうプロセスにいかなるメカニズムが働いており、どのようなミクロ的選択がそのメカニズムを維持しているのかは全く明らかではない。確かに人間は誤りうるし、誤りのなかには怠惰も含まれている。怠惰な個人が社会の沈滞を招くのは自明である。しかし、人間は怠惰であるから、世界は沈滞化へ向かうという説明は、理論的説明としては不十分であるといわざるを得ない。沈滞化傾向は、所与としてしまうにはあまりにも重要であり、理論の内部において説明される必要がある。

4.3 媒介変数化された忠誠概念

離脱－発言モデルにおいて、離脱・発言に続く第3の鍵概念としてハーシュマンが導入しているのが忠誠(Loyalty)という概念である。ハーシュマンは、忠誠概念を組織等に対する特殊な愛着と捉えた。そのうえで組織成員や株主あるいは顧客が企業に感じる忠誠心を、離脱オプションと発言オプションの代替関係に影響を及ぼすひとつの要因として理解している。

ハーシュマンによれば、忠誠の度合いは、(1)顧客－成員が、離脱オプションを実行することで得られる確実な効用よりも、発言オプションを実行することで得られるかも知れない不確実な効用を偏好する度合いと、(2)組織に対して自分の有する影響力の大きさについての下位者の確信の状態、によって把握することができる。忠誠の度合いが高い場合には、そうでない場合よりも、発言オプションが離脱オプションに優先されるであろうし、組織に対して相対的に大きな影響力を持つと判断している下位者の忠誠度は高くなる傾向がある、と考えるわけである(Hirschman 1970: 86-92ページ)。

このような忠誠の理解は、離脱オプションと発言オプションの間の選択に影響を及ぼす媒介変数として、忠誠を概念化したことを示している。離脱－発言モデルにおいて、離脱概念は市場メカニズムと関連づけられ、発言概念は政治メカニズムと関連づけられている。このように、離脱と発言の両概念は、ミクロ選択行為をマクロ構造の中に反映するミクローマクロ・ループと固有の関連を持つものとして理論的な場所を与えられているのに対し、忠誠概念は行為主体の選択肢でもなければ、それ固有のメカニズムによって説明されてもいない。忠誠それ自体は、離脱－発言モデルのなかの基本構成要素ではな

く、あくまでも離脱や発言に影響を与える、重要ではあるが、二次的な要因とされているのである。

ハーシュマンは、離脱－発言モデルを提示することによって、政治学と経済学の相互乗り入れを意図した。しかし、ハーシュマンの意図とは別に、離脱－発言モデルは、「経済学者による政治的現象の分析」(Barry 1974: 79-107, Birch 1975: 69-82, 佐々木1985: 165-6)として、むしろ経済学的手法を政治的現象に応用した先駆的業績のひとつと位置づけられている。経済学と政治学の相互乗り入れに離脱－発言モデルが十分に成功できていないひとつの理由は、離脱－発言モデルが基本的には経済人(誤りうる経済人)を前提としたモデルだからである。

経済人をモデルの前提とした影響は、忠誠が離脱と発言を結ぶ外生的な媒介変数となっていることにみられる。これは忠誠の問題をとりあえず捨象しても、離脱－発言モデルは成立することにもみてとれる。逆に、忠誠を媒介変数として処理することで、市場モデルが問題化しえない政治の本質的問題を回避することができたともいえる。ハーシュマンは、忠誠を、行為主体の性質を示す形容詞として、「忠誠心の高い従業員」というように用い、忠誠心の厚い顧客行動の分析といった方向で議論を進めている(Hirschman 1970: 邦訳93-108ページ)。忠誠は注意深い思慮を反映した態度であるが、忠誠度はそれ自体では意味を持たず、発言と離脱の選好に及ぼす影響の限りにおいて意味を持つとされる。このような用法は、経済人モデルとうまく合致している。

しかし、そのために、忠誠に関してハーシュマンが行う議論と、分析枠組みたる離脱－発言

モデルとは、すれ違いをみせるようになってしまっている。ハーシュマンは、忠誠についての議論を展開するなかで、フェスティンガーの認知不協和理論の批判的受容を試みている(Hirschman 1970: 邦訳102-105ページ)。認知不協和理論の基本仮説は、選好は行為を合理化するように事後的に形成されるというものである。通常、合理的選択論では、行為に先立って選好が確立されていることを前提としているが、認知不協和理論はその根底を揺るがす可能性を持っている¹⁷⁾。忠誠の非合理的でありながら合理的でもあるように見える両義的な性質は、合理的選択論よりはむしろ認知不協和理論の立場からよりよく説明されるのではないだろうか。だとすると、忠誠を媒介変数として理論化してしまったことによって、選択としての忠誠の持つそれ固有の意味を十分に掘り下げる可能性は失われてしまったのではないだろうか。

このように離脱-発言モデルは、多くのバイアスを持っている。しかし、これらのバイアスこそが離脱-発言モデルの魅力を生み出す源泉であることも確かである。下位者の視点から、また当事者のひとりとして組織や社会の活性化のために何が可能であるか、というハーシュマンの問題意識は、個人と社会を分離可能とする理論的立場に安住することを断固として拒否する姿勢を反映している。

しかし、その結果として離脱-発言モデルの潜在的な可能性が十分に展開されずにとどまってしまうこともまた、紛れもない事実である。沈滞化メカニズムの理論的説明、「上位者」の離脱や発言あるいは忠誠の可能性、それ

から忠誠概念の理論的位置づけ、こういった問題はハーシュマンの離脱-発言モデルが扱わなかった問題として残されたままとなっている。このような限界が依然として解決されていないことも理由となって、企業統治を扱う際のひとつのスタンダードな分析枠組みである離脱-発言モデルも、ことディスクロージャーや会計制度の分析にはほとんど援用されていない。

5. 離脱-発言モデルの拡張の可能性

離脱-発言モデルは、下位者の離脱や発言が活性化をもたらす可能性に限定されたモデルである。この一方通行的なモデルを、両方通行的なモデルに拡張するために必要な概念的検討を加えること、これが本稿でのわれわれの課題である。下位者だけでなく、上位者の選択的行為の影響、活性化だけでなく沈滞化過程、これらを理論のなかに組み込むための方策を以下で検討する。

5.1 理性的な発言の条件:「変わりうる人間」

会計の制度性を検討しようとするわれわれにとって、ハーシュマンの分析枠組みの限界はふたつある。第一に、政治メカニズムの働き方が明確にされていないことである。発言オプションが、政治的メカニズムにおいてどのように作用するのか、またそのための条件は何かといったことについても十分な説明が行われているとはいえない。第二に、ハーシュマンは、スラック経済において離脱オプションや発言オプションがスラックを縮小させる方向に働くメカニズムを扱っているが、逆の方向へ働くメカニズムについては何ら言及していない。

17) 認知不協和理論の経済学への導入例としては、Rabin(1994)がある。

ハーシュマンの分析枠組みの限界は、行為主体の選択できるオプションが、離脱オプションと発言オプションしか与えられていないことから生じる¹⁸⁾。われわれが行っている批判は、ハーシュマンに対して一方的であり、不公平なものかも知れない。というのも、ハーシュマン自身は、離脱－発言モデルが一般理論であるといっているわけでも、離脱と発言のみが行為主体の選択肢として認められると主張しているわけでもないからである¹⁹⁾。しかし、明示的に扱われているオプションが離脱と発言しかないことは、ハーシュマンの分析枠組みが、少なくとも会計制度変化を分析するためには、不十分なものととどまっている直接の原因となっている。

ハーシュマンは、個人と「組織」の関係として問題を考えた。組織という集合体(collectivities)を一方に、他方に個人(individual)をおいてしまったがゆえに、ハーシュマンは自身の概念枠組みの問題を気づかずにすんだのかもしれない。ハーシュマンの概念構成の不十分さは、組織の不透明さのなかに吸収され得たともいえる。

そこで、問題点を明確にするために、ハーシュマンの議論を、もっとも単純な社会関係である二者間関係において展開してみよう。ハーシュマンに従い、行為主体が既存の関係において不満を感じた場合とりうる選択肢は、離脱と発言のいずれかとする²⁰⁾。さて、二者間関係において、それぞれの選択の組み合わせは、(離脱、

離脱)(離脱、発言)(発言、離脱)(発言、発言)の4つである。自分の離脱はすなわち相手にとっても離脱であるから、双方が離脱を選ぶのは矛盾しない。また、一方が離脱した後に関係の修復を期待して発言することも合理的である。つまり、離脱という行為は事前の合理的選択を反映したものとして解釈することができる。

問題は、発言オプションが選択される背後にいかなる理性があるかということである。二人関係において、相手の離脱を求めて発言するのならば、自らが離脱するという選択を行うほうが確実である。したがって相手の離脱を願って発言するような選択は、特殊な状況において離脱オプションの選択にペナルティがかされているような場合でないと行われなければならないはずである。

しかし、ここでの中心的問題は、発言を喚ぶことを期待して発言するのはなぜかということである。相手の発言を聞くことが、不満の解消といかなる関係にあるのか、その理由がこの設定のみからはでてこない。つまり、発言をする理由が、もっとも単純な場面設定において、明確に説明できないのである。発言が発言以外の何ものも生み出さない状況における対話は、「不都合への合意」のみが存在する一種の「耳を塞いだもの同士の対話」となるしかない。

われわれが、ここで直面している問題とは、発言者が何らかの意味で理性的でありうるための条件である。その一つは、合理性の概念を拡張し、発言が手段ではなく目的となり、発言がコストではなくベネフィットを生み出すようになる、と考えることである²¹⁾。しかし、ここではわれわれは、ハーシュマンの最初の問題設定

18) もちろん、われわれは離脱オプションと対になる参加 enter および現状維持を行為主体のオプションとして認めるべきだと考え、それに基づき後の議論を展開する。

19) また、われわれも会計制度の一般理論構築を目指しているわけではない。本稿の目的は、あくまでも、会計制度変化を分析するための基本的な道具立てを整えることにある。

20) このように不自然な形で離脱・発言のみを選択肢として認め議論を展開するのは、発言が意味を持つための条件を明確に示すためである。

21) これは、ハーシュマンが公的行為と私的行為の周期性について論じた際に明示的に採用した方法である(Hirschman 1982)。

に踏みとどまることにしよう。ハーシュマンの問題設定、すなわち、ある経済的関係を維持してきた当事者の一方が不満を持つようになった際のその当事者の選択のひとつとしての発言、である。発言は、そのような不満を解消するために行われたはずである。少なくともハーシュマンはそう考えていた。ということは、発言は、何かが変わること、あるいは何かが生まれることによってその不満が解消されることを期待しているはずである。二人関係において発言者以外で変わりうるのは発言を受ける相手、その関係のもう一方の当事者、しかない。つまり、もっとも単純な状況において、理性的に発言しうるのは、発言によって相手を説得する可能性がないわけではない、つまり発言によって相手が変わりうるという期待が否定されていないからに他ならない。ひるがえって、それはまた、自分自身の変わり得る可能性を認めることにつながる。発言は、関係を形成している当事者同士が変わりうることを前提としているのである。

実は、行為主体が内面的に変化しうることを、また変化しうることをお互いに前提としなければ有意義な政治的対話は成立しないこと、の両者は、後に別々の著書においてハーシュマン自身が主張することになった論点である。この意味で、本稿におけるわれわれの作業は、1980年代以降のハーシュマンによる、離脱－発言モデル拡張可能性の検討ということができる。

有意義な対話の前提条件に関する認識は、ハーシュマンが政治的に不毛なレトリックの分析を行った際に明確に示されている。

そこでは討議は意志形成過程として考えられている。つまり、参加者は、この過程のなかに、はじめて完全ではっきりとできあがった確信を

持って入ってくるわけではない。……参加者は、他の参加者の論拠に照らしたり、同時に討論の過程で有益な新しい情報を利用できるようになることで、自分がもともと持っていた意見をいつでも作り変える心づもりができていなくてはならない。(Hirschman 1991: 邦訳191ページ)

また、私的行為と公的行為の周期的循環の分析を試みた際には、公志向的行為の背景には、意思決定主体が変化することがある、との考えが示されている²²⁾。「公的行為は、神の啓示にも似た認識の根本的変化の結果として生じる。……『私』が社会を変えられる、というのではなく、公的アリーナでの私の仕事や活動が、…、私を変化させ開発するということである」(Hirschman 1982: 邦訳102-3ページ)。ここでは、公的行為が持つ宗教的経験との類似性が強く示唆されているのである²³⁾。

5.2 忠誠と教育・学習メカニズム

行為主体が変わりうることを認めるならば、発言メカニズムが有意義に機能するためには、もうひとつ別のメカニズムが必要であることも認めねばならない。このメカニズムは、忠誠概念の検討から明らかにされる。

22) 個人が変わりうるということ、組織が変わりうるということとの間には、方法論的に大きな違いがある。個人が変わりうることを認めることは、方法論的個人主義における最小分析単位が安定的でないこと、したがって厳密な意味では方法論的個人主義を修正する必要があることを意味する。この点については、澤邊 (1998) の第一章を参照のこと。

23) これらは、ハーシュマンが自らの研究方法を、「自己一解体」(Self-subversion)と呼ぶところの所以を示すものである (Hirschman 1989)。ハーシュマンの研究方法上の独自性、可能性追求主義、については、矢野 (1996) および原田 (1996) を参照のこと。もっとも、自己一解体を通じて変化した分析概念が、離脱－発言モデルにおいていかなる含意を持つのかについての検討は行なわれていない。

忠誠を論ずるに当たって、ハーシュマンは、忠誠が信仰(faith)とは異なり「非合理的なことから縁遠く、打算的であることを特徴としている、という。ハーシュマンの議論において、忠誠と信仰が区別されているのは確かだが、その違いは忠誠の対象(道徳・組織目的・教義等)と対象のキャリアー(人格・組織・教会等)の区別から生じている²⁴⁾。組織と顧客・成員との間に想定される歴史的・理念的関係に対して顧客・成員が感じる特別な愛着が忠誠であり、具体的組織そのものに対する特別な感情が信仰ということになる。

しかし、われわれはこの区分以前の段階において、忠誠(あるいは信仰)の基本的機能を理解する必要がある。問題は「変化するもの」のうち、「変化したもの」と、「変化するべきもの」を何と捉えるかである。この点で、丸山眞男の議論は示唆に富む。丸山によれば忠誠とは、「自我を超えた客観的原理、または自我の属する上級者・集団・制度など、にたいする自我のふるまいかた」(丸山 1992: 5 ページ)である。このように、自我を超えた客観的原理に自我のふるまいかたが従うとき忠誠が存在すると解すると、忠誠の機能は、忠誠の対象との関係を維持するために、忠誠の対象以外に働きかけようとする動機付けの付与に見いだされる。

忠誠の対象以外の「変化するもの」とは、まず自分自身である。したがって、忠誠の対象と自己の関係において、個人が不満を感じた場合、忠誠と関連しているメカニズムは自己の変革を要求する。忠誠のメカニズムは、不満を感じた原因をまず個人の内面に求めるよう作用し、個人がその内面から変化することで不満を

解消しようとするのである。このように忠誠が関連するメカニズムは、教育メカニズムである。

この点を、人間の学習能力の観点から論じたのがマイケル・ポランニである。彼は、理解していないことを理解する人間の能力は、理解していないことが理解する価値を持つという学習する側の信念を必要としているという²⁵⁾。例えば、弟子が師匠の仕事を盗み見しながらその技を自分のものにしていくとき、師匠の権威に対する信頼が、弟子の学習を可能にしているというのである(Polanyi 1962: 邦訳49-50, 94-109ページ, 1966: 邦訳93, 96ページ)²⁶⁾。つまり、信頼の特殊概念として権威に対応する忠誠は、ミクロ的には学習メカニズムとして、マクロ的には教育メカニズムのなかで、マクロ・ミクロ・ループを形成していると考えられる。

学習の結果、個人の内面に生じる変化は多様であり、単なる知識の増大の場合もあれば、天啓のように人が生まれ変わるような変化もあり得る。「忠誠は組織目標を内部化するという動機づけの要素を持つばかりでなく、認知的な要素も含んでいる」(Simon 1997: 44)のである。ここでは、忠誠が、忠誠対象への同定化(identification)として論じられてきたことを指摘すれば十分であろう(Simon 1947, chap 10)。つま

25) コミュニケーションの前提として「寛容の原則」を提示したデヴィッドソンの議論(Davidson 1974)とも関わる問題ではあるが、ここではこれ以上の言及を避ける。

26) 周知のように、ポランニの議論は、詳記可能性と詳記不可能な暗黙の次元における学習課程(tacit knowing)の分析へと展開しており、信頼と学習、明示的なものと暗黙的なものとの相互作用といった、われわれの議論の核心にせまる内容をもっているが、その検討は今後の課題とせざるを得ない。ここで注意しておくべきは、忠誠はその関係においてのみ生じる暗黙の学習過程に関わっているということである。言い換えるならば、関係特殊ではない一般的学習を問題にしているのではない、ということである。

24) この区別はサイモン(Simon 1947)の「2つの忠誠」に対応している。

り、忠誠とは、自己のアイデンティティを忠誠対象に同定化する過程であり、そこでは自らの目的や選好が忠誠対象との関係における学習を通じて獲得されているのである (Simon 1997 ; 43-45)。

5.3 忠誠と時間

忠誠を、われわれは行為主体の性質を示す媒介変数ではなく、行為主体のとりうる選択肢として定義すべきであると考え。忠誠を、離脱オプションや発言オプションと同じく、不満を感じた行為主体がとりうるオプションとして考えるのである。確かに世の中には忠誠心の厚いタイプの人間とそうではない人間が存在する。しかし、会計制度変化の分析を課題とするわれわれとしては、忠誠心の高さは常に当事者のおかれた状況によって試されており、またそうすることによって再確認され続けるという見方をとる。これはすなわち、状況が変化するなかで主体が常に忠誠か否かの選択を間断なくせまられているということである。

組織への忠誠心が、サイモンがいうように組織された集団のメンバーにみられる普遍的特徴 (Simon 1947 : 邦訳16ページ) であるとするならば、忠誠の有無は集団のメンバーにとどまるかどうかの判断に基本的に依存していることになる。過度の単純化の危険をおそれずにいうならば、関係から離脱せず踏みとどまる選択が、忠誠が選択されていることを示し、その意味で忠誠オプションは離脱オプションと対になっている。すでに検討したように、自らが変わりうることを認めていることが有意義な発言の前提条件だとするならば、二者間関係において、忠誠の選択は発言の選択に先立つ。すなわち当該関係においてのみ生じる暗黙の学習過程へのコ

ミットメントが選択されたうえで、発言オプションの選択は問題となりうる。

また、忠誠オプションが教育・学習メカニズムと関わってマクロ・ミクロ・ループを形成していると認めるならば、忠誠のもたらす変化は、時間をかけて顕れることもまた明白である。学習・教育が成果をもたらすためには、通常、ある程度以上の物理的時間が必要である。学習に時間が必要であるというだけでなく、学習を通じてもたらされる行為主体の内面的変化が、時に変化の前後における比較を難しくさせるほどの非連続性をみせることもまた忠誠を特徴づけるものである。

忠誠は教育・学習メカニズムと関連して、第一義的には不満の原因を個人の内面に求めることで、外的環境への働きかけを抑制する方向に働く。つまり、ハーシュマンが説明した活性化のメカニズムではなく、沈滞化への傾向を生み出す方向で忠誠はまず機能する。教育・学習メカニズムは、活性化メカニズムがこれほど強力でありながらなぜ現実の経済がスラックを抱えているのかを部分的に説明する²⁷⁾。

しかし、忠誠は沈滞化の方向に働くのみではない。高い忠誠心を持つ顧客は、ハーシュマンの言うように、離脱オプションではなく発言オプションを選択するのである。忠誠が沈滞化に作用する場合もあれば活性化に働く場合もあるのは、忠誠が忠誠の対象との関係において規定される性質を持つからである。忠誠の対象との関係に規定される忠誠のあり方の特徴は、忠誠対象の統一性が失われるような局面に典型的に示される。それまでは一体視し得た忠誠対象が、

27) もちろん、スラックは環境変化に対する適応能力を高めるものであり、それ自体の存在合理性を持っている。Cyert & March (1992) 参照のこと。

何らかの理由で分裂したような局面において、外面的には忠誠は正反対の二方向に働く可能性を持つ。

たとえば、両親の離婚のように忠誠の対象が人格的に分離してしまった場合、あるいは乱心した主君のように理念的な主君像と現実の主君の姿とが分裂した場合、組織が旧来の組織目的を捨て新しい組織目的を追求するようになった場合、これらの場合において忠誠のメカニズムは、自己の変革にとどまらず分離したどちらか一方への働きかけとなって作用する可能性を持つ。忠誠の対象が分離したことが原因で、個人がそれまでの関係に不満を感じるようになった場合、忠誠のメカニズムは内面の葛藤を生み出すばかりでなく外部への働きかけを要求するのである。このような場合、忠誠という選択を全うしようと強く思えば思うほど、外的環境への働きかけは激烈なものとならざるを得ない。

忠誠を選択肢として教育・学習メカニズムと関連づけて捉えるわれわれの立場の問題点は、忠誠が観察可能な行為概念でないことにある。離脱や発言といった選択が、主体の外的環境への働きかけとして、外部から観察可能な行為であるのに対し、忠誠は、主体の内的環境への働きかけであり、学習メカニズムの作用の仕方は多様である。学習の結果が、積極的な発言へと展開することもあれば、離脱となってあらわれるかもしれない。あるいはまた、沈黙や黙従とほとんど変わらないような受け身の忠誠が続くかもしれない。さらに、その先に深刻な無関心状態が生じることも考えられる。このように、学習メカニズムを通じた忠誠オプションの効果は、その文脈の解釈に強く依存することにならざるを得ない。しかし、このような忠誠の働くメカニズムを認めることで、コミュニケーション

ンを通じて、行為主体の内面において変化が生じる局面を扱うことができるようになる。

まとめにかえて

新しい会計実践を説明するために、アカウンタビリティ概念の拡張が議論されている。伝統的なアカウンタビリティ概念によって説明できないような会計実践の多くは、まさにわれわれの論じてきた発言オプションとして会計が行われている局面において表われている。そのような会計実践の意味を考える前提は、発言オプションが無意味ではない可能性を理論的に認める枠組みである。会計を離脱オプションとの関連においてのみ理解する立場では、市場の生成において会計が果たしてきた役割も、市場の変容において会計が果たそうとしている役割も扱うことが難しい。

市場メカニズムにおける退出オプションが、退出するかしないかの二者択一的行為であるのに対し、「発言の本質は、常にこれまでとは異なる新しい将来を切り開いていこうとする技術」である点に見いだされる(Hirschman 1970: 邦訳48ページ)。逆説的ではあるが、発言が発言として独自の意味を持つのは、発言が多義的な意味を有し、発言がなされたその時点においてその意味が特定化され得ないからである。発言がなされた後に行われる対話や行為によって発言の意味が明らかにされ続けるという性質を持つがゆえに、意味が確定していたならば起こり得ないような可能性を示唆するのである²⁸⁾。

28) 発言が発言を生み出すことは、複雑な世界における行為を意味づけしていく共同行為であり、それは行為主体の内的変化にとどまるものではないが、ここではあくまでハーシュマンの議論の延長線上にとどまり、これ以上の言及は避ける。対話を通じて経

このような対話の可能性が、会計の社会的機能といかなる関係にあるのか、その検討が次の課題である。

引用文献

- Barry, B., (1974), "Review Article: Exit, Voice, and Loyalty," *British Journal of Political Science*, 4: 79-107.
- Birch, A. H., (1975), "Economic Models in Political Science: The Case of "Exit, Voice, and Loyalty," *British Journal of Political Science*, 5: 69-82.
- Cyert, R. M. and J. G. March (1992) *A Behavioral Theory of the Firm*, (松田武彦・井上恒夫訳『企業の行動理論』ダイヤモンド社, 1977年) 2nd ed., Cambridge, MA: Blackwell.
- Davidson, D. (1974) "On the Very Idea of a Conceptual Scheme," *Inquiries into Truth and Interpretation*. (野本和幸他訳, 「概念枠という考えそのものについて」, 『真理と解釈』, 勁草書房, 1991年: 192-213ページ), Oxford: Oxford University Press.
- Freeman, R. B. (1976). "Individual Mobility and Union Voice in the Labor Market," *American Economic Review*, 66 (2): 361-368.
- Hirschman, A. O. (1970). *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*. (三浦隆之訳, 『組織社会の論理構造』, ミネルヴァ書房, 1975年), Harvard University Press.
- Hirschman, A. O. (1974). "Exit, Voice, and Loyalty: Further Reflections and a Survey of Recent Contribution," (三浦隆之訳, 「ハーシュマン組織論の新展開」, 『商学論叢』福岡大学, 第19巻第4号: 507-533ページ, 1975年), *Social Science Information*, 13 (1).
- Hirschman, A. O. (1977). *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph* (佐々木毅・旦祐介訳, 『情念の政治経済学』, 法政大学出版局, 1985年), Princeton: Princeton University Press.
- Hirschman, A. O. (1982a). "Rival Interpretations of Market Society: Civilizing, Destructive, or Feeble?" *Journal of Economic Literature*, 20: 1463-1484.
- Hirschman, A. O. (1982b). *Shifting Involvements* (佐々木毅・杉田敦訳, 『失望と参画の現象学』, 法政大学出版局, 1988年), Princeton: Princeton University Press.
- Hirschman, A. O. (1985). "Against Parsimony," *Economics and Philosophy*, 1: 7-21.
- Hirschman, A. O. (1989) "On Self-Subversion," *American Economic Review - Paper and Proceedings*, 19 May.
- Hirschman, A. O. (1992) *Rival Views of Market Society and Other Recent Essays*, paperback ed., Cambridge, MA: Harvard University Press, originally published in 1986, New York: Viking.
- Hirschman, A. O. (1991). *The Rhetoric of Reaction, Perversity, Futility, Jeopardy* (岩崎稔訳, 『反動のレトリック』, 法政大学出版局, 1997年), Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Hirschman, A. O. (1993). "Exit, Voice, and the Fate of the German Democratic Republic," *World Politics*, 45: 173-202.
- March, J.G. & J.P. Olsen (1995) *Democratic Governance*. New York: Free Press.
- Meldolesi, L. (1995). *Discovering the Possible: The Surprising World of Albert O. Hirschman*, Notre Dame: University of Notre Dame Press.
- Meyer, J.W. (1986). "Social Environments and Organizational Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, 11: 345-356.
- O'Donnell, G. (1986). "On the Fruitful Convergences of Hirschman's *Exit, Voice, and Loyalty* and *Shifting Involvements*: Reflections from the Recent Argentine Experience," in Foxley, E., M. S. McPherson and G. O'Donnell (eds.), *Development, Democracy, and the Art of Trespassing: Essays in Honor of Albert O. Hirschman*, Notre Dame: University of Notre Dame Press.
- Olson, M. (1965). *The Logic of Collective Action* (依田博・森脇俊雅訳, 『集合行為論』, ミネルヴァ書房, 1983年), Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Polanyi, M. (1962). *Personal Knowledge: Towards a Post-Critical Philosophy*. (長尾史郎訳, 『個人的知識-脱批判哲学をめざして』, ハーベスト社, 1985年), 2nd ed., London: Routledge & Kegan Paul.
- Polanyi, M. (1966). *The Tacit Dimension* (佐藤敬三訳, 『暗黙知の次元』, 紀伊国屋書店, 1980年), London: Routledge & Kegan Paul Ltd.
- Rabin, M. (1994). "Cognitive Dissonance and Social Change," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 23: 177-194.
- Rokkan, S. (1974). "Entries, Voices, Exits: Towards a Possible Generalization of the Hirschman Model," *Social Science Information*, 13 (1).
- Sable, C.F. (1995). "Learning by Monitoring: The Institutions of Economic Development," Smelser, N. J. and R. Swedberg (eds.), *The Handbook of Economic Sociology* (pp. 135-165), Princeton: Princeton University Press.

験世界の解釈を続ける共同体の可能性については、March & Olsen (1995: 175-181) を参照のこと。

- Selten, R. (1975) "Reexamination of the Perfectness Concept for Equilibrium Points in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 4: 25-55.
- Simon, H.A. (1947) *Administrative Behavior* (松田武彦他訳, 『経営行動』, ダイヤモンド社, 1965年), New York: Macmillan.
- Simon, H.A. (1997) *An Empirically Based Microeconomics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sunder, S. (1995). "Classical, Stewardship, and Market Perspectives on Accounting: A Synthesis." In *Kobe University's Accounting Forum* (also in H. Yamaji & S. Sunder (Eds.) *Economic Analyses of Japanese Business Accounting*, New York: Quantum Books, 1999).
- Sunder, S. (1997). *Theory of Accounting and Control* (山地秀俊・鈴木一水・松本祥尚・梶原晃訳『会計とコントロールの理論』勁草書房, 1997年). Cincinnati, Ohio: South-Western Publishing.
- Williamson, O.E. (1976). "The Economics of Internal Organization: Exit and Voice in Relation to Markets and Hierarchies," *American Economic Review*, 66(2): 369-377.
- Young, D. R. (1976). "Consolidation or Diversity: Choices in the Structure of Urban Governance," *American Economic Review*, 66(2): 378-385.
- Zysman, J. (1983). *Government, Markets and Growth: Financial Systems and Politics of Industrial Change*, Ithaca, New York: Cornell University Press.
- 伊藤修 (1999), 「コーポレートガバナンス論と経済システム論 — 議論の整理と現代日本への1つの評価 —」, 『証券経済研究』, 第22号: 1-14ページ.
- 佐々木毅 (1985), 「訳者あとがき」, 佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』, 法政大学出版局: 165-168ページ.
- 澤邊紀生 (1998), 『国際金融規制と会計制度』, 晃洋書房.
- シャム・サンダー・山地秀俊編著 (1996), 『企業会計の経済学的分析』, 中央経済社.
- 高尾裕二 (1992), 『制度としての会計システム』, 中央経済社.
- 高寺貞男 (1992), 『会計と組織と社会』, 三嶺書房.
- 津守常弘 (1973), 「財務諸表公開の論理」, 『経済学研究』九州大学, 第38巻第1-6号: 141-170ページ.
- 津守常弘 (1979), 「『財務諸表公開の論理』再論」, 『経済学研究』九州大学, 第44巻第4-6号: 89-106ページ.
- 津守常弘 (1982a), 「SEC ディスクロージャー制度と会計規制 — 史的考察 — (1)」, 『証券経済』, 第141号: 1-20ページ.
- 津守常弘 (1982b), 「SEC ディスクロージャー制度と会計規制 — 史的考察 — (2)」, 『証券経済』, 第142号: 1-25ページ.
- 津守常弘 (1983), 「SEC ディスクロージャー制度と会計規制 — 史的考察 — (3)」, 『証券経済』, 第144号: 33-60ページ.
- 原田太津男 (1996), 「政治経済学と Possibilism — A. O. Hirschman の思想」, 『中部大学国際関係学部紀要』, 第16号.
- 間宮陽介 (1999), 『同時代論 市場主義とナショナリズムを超えて』, 岩波書店.
- 丸山眞男 (1992), 『忠誠と反逆』, 筑摩書房.
- 三浦隆之 (1975a), 「訳者あとがき」, 『組織社会の論理構造 — 退出・告発・ロイヤルティー』, ミネルヴァ書房: 181-198ページ.
- 三浦隆之 (1975b), 「紹介者あとがき」, 『商学論叢』福岡大学, 第19巻第4号: 533-541ページ.
- 峯陽一 (1998), 「アフリカ経済論序説10 経済学と政治学の越境 — A. O. ハーシュマンの退出・告発モデル」, 『経済セミナー』, 1998年5月号: 84-91ページ.
- 宮本光晴 (2000), 『変貌する日本資本主義 — 市場原理を超えて』, 筑摩書房.
- 八木紀一郎 (1999), 「経済の市場的発展とボイス形成 — 進化経済学と市民社会論」, 横川信治他編著, 『進化する資本主義』, 日本評論社.
- 矢野修一 (1997), 「可能性追求主義・不確実性・民主主義 — ハーシュマン的方法論への視座」, 『産業研究』高崎経済大学附属産業研究所, 第33巻第1・2号: 113-129ページ.
- 矢野修一 (1999a), 「Exit-Voice 論と公共性 (上)」, 『高崎経済大学論集』, 第42巻第2号: 43-58ページ.
- 矢野修一 (1999b), 「Exit-Voice 論と公共性 (下)」, 『高崎経済大学論集』, 第42巻第3号: 1-22ページ.
- 山地秀俊 (1983), 『会計情報公開論』, 神戸大学経済経営研究所.
- 山地秀俊 (1986), 『会計情報公開制度の実証的研究 — 日米比較を目指して —』, 神戸大学経済経営研究所.
- 山地秀俊 (1994), 『情報公開制度としての現代会計』, 同文館.
- 山田鋭夫・ロベール・ボワイエ編 (1999), 『戦後日本資本主義 調整と危機の分析』, 藤原書店.

[九州大学経済学部助教授]